平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名　双葉電子工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6986　URL　http://www.futaba.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 桜田　弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理グループマネージャー　(氏名) 君塚　俊秀　TEL 0475-26-0160

四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,343	△8.1	820	△61.7	608	△33.8	△231	―
23年3月期第3四半期	47,141	10.2	2,140	―	919	―	△719	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△3,804百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△4,686百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△5.22	―
23年3月期第3四半期	△16.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	139,573	126,317	86.9
23年3月期	144,142	131,581	87.5

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　121,315百万円　23年3月期　126,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00
24年3月期	―	12.00	―		
24年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△5.5	850	△62.4	400	△69.9	△1,000	―	△22.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	45,886,739 株	23年3月期	45,886,739 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,460,881 株	23年3月期	1,460,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	44,426,006 株	23年3月期3Q	44,427,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、現時点では未定とさせていただき、今後の業績などを総合的に勘案いたしました上で、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、中国での内需を中心とした景気の拡大が見られるものの、欧州での財政の先行き不安の高まりが金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、全体として回復は緩やかなものとなっております。

一方、国内経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、原発事故に伴う電力問題に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念などがあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況にあって、当社グループは、有機ＥＬ事業に本格参入すべく、当社の関連会社であるＴＤＫマイクロディバイス株式会社の100％子会社化に向けた具体的な取り組みに着手しました。また、電子機器事業では、模型用エンジンの一部製品について中国子会社への生産移管を進め、さらに、生産器材事業においては、子会社の統合を進めるなど、経営の効率化に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は433億４千３百万円(前年同期比8.1％減)となりました。このうち海外売上高は、欧州・米国市場が総じて低調に推移したことから218億３千万円(前年同期比11.3％減)となり、国内売上高も東日本大震災などの影響により215億１千２百万円(前年同期比4.5％減)となりました。収益面では、売上げの減少や鋼材価格の上昇などの影響から営業利益は８億２千万円(前年同期比61.7％減)となり、さらに、急激な為替変動などの影響を受け、経常利益は６億８百万円(前年同期比33.8％減)、四半期純損益は２億３千１百万円の損失(前年同期は四半期純損失７億１千９百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子部品事業

蛍光表示管は、東日本大震災の影響による需要の低迷に加え、海外・国内市場における車載用途が伸び悩み、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、海外市場の計測器用途や国内市場の娯楽用途が堅調に推移したものの、主力であるＰＯＳ用途が海外・国内市場共に低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は163億１千９百万円(前年同期比15.4％減)となりました。

② 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、今期市場投入した空用プロポセットのハイエンドモデル「18ＭＺ」が好調に推移したものの、海外需要の低迷により、売上げは前年同期を下回りました。また、模型用エンジンにつきましても、個人消費の落ち込みにより、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや半導体製造装置向け、農業関連向けなどのテレコントロール製品が好調に推移したことに加え、今期市場投入した防災無線端末が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は56億４千４百万円(前年同期比2.9％減)となりました。

③ 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレシジョンプレートなどにつきまして、海外では、韓国市場向けが前年同期並みに推移したものの、中国市場において携帯電話やデジタルカメラなどの輸出関連商品の不振により金型需要が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池やモーター、レンズなど精密分野への営業強化を進めたものの、東日本大震災などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は213億７千８百万円(前年同期比3.0％減)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、投資その他の資産や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ45億６千９百万円減少し1,395億７千３百万円となりました。

負債は、退職給付引当金や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ６億９千４百万円増加し132億５千５百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ52億６千３百万円減少し1,263億１千７百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.9％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月７日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（在外子会社における韓国採択国際会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、在外連結子会社である起信精機(株)グループの連結財務諸表については、韓国において2011年１月１日以後開始する事業年度より韓国株式市場での公開企業に対して韓国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した起信精機(株)グループの連結財務数値を基礎として、連結決算上必要な修正を行うことにより連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失ならびに１株当たり四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は632百万円増加しております。

（ＴＤＫマイクロディバイス株式会社の株式取得について）

当社は、平成23年９月28日開催の取締役会において、当社関連会社であるＴＤＫマイクロディバイス株式会社につき、ＴＤＫ株式会社が保有する全株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

（１）株式取得の理由

ＴＤＫマイクロディバイス株式会社は、主に民生用途の小型有機ＥＬディスプレイの開発・製造を行っており、昨今、シースルータイプの高精細有機ＥＬディスプレイの量産開始を発表するなど、その技術力は高く評価されています。

一方、当社は、ディスプレイデバイス市場における蛍光表示管のトップメーカーとして、民生用途のみならず車載用途でも多くの実績を有しております。増大するお客様の幅広い要求にお応えするため、平成21年10月にＴＤＫマイクロディバイス株式会社と資本・業務提携を開始し、有機ＥＬディスプレイを製品群に加えることで、今後ますます成長が期待できる車載用途への展開をはかってまいりました。

このような状況下、ＴＤＫマイクロディバイス株式会社の有機ＥＬ技術と、当社が蛍光表示管で培った薄膜加工技術やＩＣ開発技術との融合をさらに加速し、両社一体となったよりスピーディーな製品の市場投入が必要不可欠と判断し、株式取得を決議いたしました。

（２）株式取得の相手会社の名称

ＴＤＫ株式会社

（３）ＴＤＫマイクロディバイス株式会社の概要

① 名称	ＴＤＫマイクロディバイス株式会社
② 所在地	茨城県北茨城市中郷町日棚644番55
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　本間　敏彦
④ 事業内容	映像表示装置の製造及び販売等
⑤ 資本金	100百万円

（４）取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	4,150株　　（所有割合：25％）
② 取得株式数	12,450株　　（取得価額：未定）
③ 異動後の所有株式数	16,600株　　（所有割合：100％）

（５）日程

① 取締役会決議	平成23年９月28日
② 株券引渡期日	平成24年４月１日（予定）

（持分法適用の範囲の変更）

第２四半期連結会計期間より、当社関連会社であるＴＤＫマイクロディバイス株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.96％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.26％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.88％となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は99百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,659	56,792
受取手形及び売掛金	16,724	16,795
有価証券	1,064	1,308
商品及び製品	4,093	4,392
仕掛品	2,306	2,509
原材料及び貯蔵品	5,187	5,382
その他	3,739	3,789
貸倒引当金	△191	△140
流動資産合計	91,583	90,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,049	11,775
機械装置及び運搬具（純額）	7,406	7,133
工具、器具及び備品（純額）	635	553
土地	15,470	15,397
リース資産（純額）	139	77
建設仮勘定	1,261	1,190
有形固定資産合計	36,964	36,127
無形固定資産	1,131	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	10,491	9,060
その他	4,120	2,612
貸倒引当金	△148	△126
投資その他の資産合計	14,463	11,546
固定資産合計	52,559	48,742
資産合計	144,142	139,573

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513	5,053
短期借入金	21	34
未払費用	2,141	2,117
未払法人税等	358	162
賞与引当金	1,051	727
その他	1,578	1,691
流動負債合計	9,665	9,788
固定負債		
長期借入金	21	40
退職給付引当金	1,515	2,281
役員退職慰労引当金	27	28
その他	1,331	1,116
固定負債合計	2,895	3,467
負債合計	12,560	13,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	99,229	97,698
自己株式	△3,275	△3,275
株主資本合計	140,108	138,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,060
為替換算調整勘定	△13,547	△16,200
その他の包括利益累計額合計	△13,923	△17,261
少数株主持分	5,396	5,002
純資産合計	131,581	126,317
負債純資産合計	144,142	139,573

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	47,141	43,343
売上原価	35,517	33,616
売上総利益	11,623	9,726
販売費及び一般管理費	9,483	8,906
営業利益	2,140	820
営業外収益		
受取利息	311	284
作業くず売却益	126	153
その他	397	256
営業外収益合計	835	694
営業外費用		
為替差損	1,966	581
持分法による投資損失	－	202
その他	89	122
営業外費用合計	2,056	905
経常利益	919	608
特別利益		
固定資産売却益	84	50
受取保険金	－	67
その他	113	0
特別利益合計	198	118
特別損失		
固定資産売却損	9	60
減損損失	523	58
災害による損失	2	41
その他	777	39
特別損失合計	1,314	198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△196	528
法人税、住民税及び事業税	529	422
法人税等調整額	△394	△9
法人税等合計	134	412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△331	115
少数株主利益	387	347
四半期純損失（△）	△719	△231

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△331	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△685
為替換算調整勘定	△4,340	△3,233
その他の包括利益合計	△4,355	△3,919
四半期包括利益	△4,686	△3,804
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,408	△3,570
少数株主に係る四半期包括利益	△277	△233

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,286	5,815	22,039	47,141	－	47,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	0	0	△0	－
計	19,286	5,815	22,039	47,142	△0	47,141
セグメント利益	687	508	944	2,140	△0	2,140

（注）１．セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,319	5,644	21,378	43,343	－	43,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	0	1	△1	－
計	16,320	5,644	21,378	43,344	△1	43,343
セグメント利益又は損失(△)	△523	611	732	820	△0	820

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。